【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年12月20日
【中間会計期間】	第83期中(自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日)
【会社名】	株式会社　藤木工務店
【英訳名】	Fujiki Komuten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　木　玄　三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目７番10号
【電話番号】	06(4964)8700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　岸　本　　章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目７番10号
【電話番号】	06(4964)8700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　岸　本　　章
【縦覧に供する場所】	株式会社　藤木工務店　東京支店 (東京都新宿区四谷４丁目16番３号) 株式会社　藤木工務店　倉敷支店 (岡山県倉敷市鶴形１丁目11番24号) 株式会社　藤木工務店　四国支店 (高松市上福岡町778-1) 株式会社　藤木工務店　京都支店 (京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高	(千円)	15,344,430	19,382,733	21,315,856	32,018,280	45,597,871
経常利益	(千円)	772,078	956,552	1,019,536	1,517,745	2,311,792
中間(当期)純利益	(千円)	507,032	684,559	667,764	1,012,812	1,796,352
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数	(千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額	(千円)	16,206,362	17,173,798	18,659,285	16,651,464	18,189,790
総資産額	(千円)	27,175,014	32,585,455	33,198,725	29,246,997	37,727,620
１株当たり純資産額	(円)	836.08	886.03	962.67	859.05	938.45
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	26.15	35.31	34.45	52.24	92.67
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	7.0	10.0
自己資本比率	(%)	59.6	52.7	56.2	56.9	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,852,937	2,034,748	1,645,466	1,861,487	916,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△444,479	△442,746	△188,408	△500,630	△1,496,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△132,511	△134,186	△189,183	△133,712	△134,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	10,130,403	15,245,293	14,340,548	13,787,477	13,072,673
従業員数 <ほか、契約社員・常勤顧問数>	(名)	359 <58>	357 <53>	366 <60>	352 <56>	355 <56>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第82期中間会計期間の期首から適用しており、第81期中間会計期間及び第81期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	365 (59)
不動産事業	1 (1)
合　　計	366 (60)

(注)　従業員数は（）内に内書きで記載した契約社員・常勤顧問を含んでおり、非常勤顧問・非常勤嘱託・パートタイマーは含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年９月５日に結成され、令和元年９月30日現在の組合員数は140名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。
労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

２ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、国内設備投資や個人消費の持ち直しが見られるなど、昨年から引き続いて緩やかな拡大基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資及び民間投資ともに堅調に推移する中、建設技能労働者の不足や建設資材価格の高止まり等があり、経営環境は依然として楽観視できない状況であります。

このような経済情勢の中で、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高213億15百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益９億85百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益10億19百万円（前年同期比6.6%増）、中間純利益６億67百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高は210億30百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は８億91百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、売上高は２億85百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により16億45百万円増加、投資活動により１億88百万円減少、財務活動により１億89百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ12億67百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、税引前中間純利益の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少、及び未成工事受入金の減少、法人税等の支払などにより、16億45百万円（前年同期は20億34百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得などにより、１億88百万円（前年同期は４億42百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払などにより、１億89百万円（前年同期は１億34百万円）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)	増減(△)	増減率(△)
建設事業	24,208	23,948	△260	△1.1%
合計	24,208	23,948	△260	△1.1%

(注) １　建設事業以外は受注生産を行っておりません。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)	増減(△)	増減率(△)
建設事業	19,139(98.7%)	21,030(98.7%)	1,891	9.9%
不動産事業	243(　1.3%)	285(　1.3%)	41	17.2%
合計	19,382(100.0%)	21,315(100.0%)	1,933	10.0%

(注) １　建設事業以外は受注生産を行っておりません。
２　生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)	増減(△)	増減率(△)
建設事業	35,226	38,628	3,402	9.7%
合計	35,226	38,628	3,402	9.7%

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)		当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社グラフィック	687,843	3.5	2,317,888	10.9

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は253億78百万円であり、前事業年度末に比べ44億11百万円減少（14.8%減）しました。この主な要因は、現金預金が12億67百万円増加し、完成工事未収入金が50億16百万円減少したことによるものです。

②固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は78億20百万円であり、前事業年度末に比べ１億17百万円減少（1.5%減）しました。この主な要因は、建物が51百万円、土地が45百万円増加したものの、繰延税金資産が２億12百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は130億47百万円であり、前事業年度末に比べ49億56百万円減少（27.5%減）しました。この主な要因は、工事未払金が30億14百万円、未成工事受入金が10億91百万円減少したことによるものです。

④固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は14億92百万円であり、前事業年度末に比べ42百万円減少（2.7%減）しました。この主な要因は、退職給付引当金が45百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当中間会計期間末における純資産残高は186億59百万円であり、前事業年度末に比べ４億69百万円増加（2.6%増）しました。この主な要因は、利益剰余金が４億73百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、16億45百万円の資金が増加しております（前年同期は20億34百万円の増加）。この主な要因は、売上債権の減少48億５百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、１億88百万円の資金が減少しております（前年同期は４億42百万円の減少）。この主な要因は、有形固定資産の取得１億76百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、１億89百万円の資金が減少しております（前年同期は１億34百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払１億88百万円によるものです。

（3）経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は213億15百万円となり、前中間会計期間に比べ19億33百万円増加（10.0%増）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が18億91百万円増加（9.9%増）したことなどによるものです。

売上総利益は、19億73百万円（売上総利益率9.3%）となり、前中間会計期間に比べ１億12百万円増加（6.0%増）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が増加、利益率が改善したことにより完成工事総利益が１億31百万円増加（7.5%増）したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費は９億88百万円となり、前中間会計期間に比べ49百万円増加（5.3%増）となりました。

この結果、営業利益は９億85百万円（売上営業利益率4.6%）、経常利益は10億19百万円（売上高経常利益率4.8%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は63百万円増加（6.8%増）、経常利益は62百万円増加（6.6%増）となりました。また、中間純利益は６億67百万円となり、前中間会計期間に比べ16百万円減少（2.5%減）しました。この主な要因は、法人税等調整額が１億50百万円増加（234.3%増）したことなどによるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(令和元年９月30日)	提出日現在発行数(株)(令和元年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成31年４月１日～令和元年９月30日	―	20,861,000	―	4,694,612	―	―

(5) 【大株主の状況】

令和元年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤　木　玄　三	大阪府豊中市	2,900	14.97
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常磐町２－１－１	1,505	7.77
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町２－４－31	1,006	5.19
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.87
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内１－15－20	664	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	579	2.99
藤　木　龍　三	大阪府豊中市	530	2.73
明石被服興業株式会社	岡山県倉敷市児島田の口１－３－44	500	2.58
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門１－１－28	500	2.58
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋２－５－８	500	2.58
計	―	9,629	49.68

(注) 1　上記のほか、自己株式が1,478千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.09%）あります。
　　 2　上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数987千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,478,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　19,139,000	19,139	―
単元未満株式	普通株式　244,000	―	―
発行済株式総数	20,861,000	―	―
総株主の議決権	―	19,139	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が987,000株（議決権987個）含まれております。
　　 2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱藤木工務店	大阪市中央区備後町 １－７－10	1,478,000	―	1,478,000	7.09
計	―	1,478,000	―	1,478,000	7.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

３　中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,512,673	14,780,548
受取手形	※3 56,083	201,542
電子記録債権	※3 228,957	294,377
完成工事未収入金	13,144,492	8,128,021
有価証券	100,430	115,312
販売用不動産	120,043	120,043
未成工事支出金	1,139,775	834,384
その他	1,488,479	904,827
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	29,790,335	25,378,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,177,817	※2 2,228,824
土地	※2 2,597,993	※2 2,643,951
その他（純額）	143,343	154,218
有形固定資産合計	※1 4,919,154	※1 5,026,994
無形固定資産	75,471	76,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,436,358	※2 1,414,428
出資金	11,325	11,325
長期貸付金	5,078	4,306
繰延税金資産	480,981	268,530
その他	※2 1,426,516	※2 1,018,586
貸倒引当金	△417,600	—
投資その他の資産合計	2,942,658	2,717,176
固定資産合計	7,937,285	7,820,268
資産合計	37,727,620	33,198,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	324,634	361,832
工事未払金	11,838,318	8,824,056
未払法人税等	490,247	164,207
未成工事受入金	3,291,896	2,200,415
賞与引当金	668,559	461,632
完成工事補償引当金	26,700	36,600
工事損失引当金	82,400	28,000
その他	1,280,841	970,526
流動負債合計	18,003,596	13,047,270
固定負債		
退職給付引当金	1,329,446	1,284,082
その他	204,787	208,086
固定負債合計	1,534,233	1,492,169
負債合計	19,537,830	14,539,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	40,971	40,971
資本剰余金合計	40,971	40,971
利益剰余金		
利益準備金	69,720	89,103
その他利益剰余金		
別途積立金	11,506,000	13,006,000
繰越利益剰余金	1,900,144	854,698
利益剰余金合計	13,475,864	13,949,801
自己株式	△95,227	△95,227
株主資本合計	18,116,221	18,590,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,569	69,127
評価・換算差額等合計	73,569	69,127
純資産合計	18,189,790	18,659,285
負債純資産合計	37,727,620	33,198,725

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)
売上高	19,382,733	21,315,856
売上原価	17,521,267	19,342,057
売上総利益	1,861,465	1,973,798
販売費及び一般管理費	939,114	988,427
営業利益	922,350	985,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,958	16,942
その他	16,133	19,716
営業外収益合計	37,092	36,659
営業外費用		
支払利息	1,163	1,402
その他	1,726	1,091
営業外費用合計	2,890	2,494
経常利益	956,552	1,019,536
特別利益		
固定資産売却益	—	883
投資有価証券売却益	17,499	—
訴訟和解金等	21,387	—
特別利益合計	38,887	883
特別損失		
固定資産除売却損	—	42
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
特別損失合計	—	1,042
税引前中間純利益	995,440	1,019,377
法人税、住民税及び事業税	246,833	137,478
法人税等調整額	64,046	214,134
法人税等合計	310,880	351,612
中間純利益	684,559	667,764

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年４月１日　至 平成30年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	40,971	56,151	10,706,000	1,053,044	11,815,196
当中間期変動額						
剰余金の配当			13,568		△149,253	△135,684
別途積立金の積立				800,000	△800,000	－
中間純利益					684,559	684,559
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	13,568	800,000	△264,693	548,874
当中間期末残高	4,694,612	40,971	69,720	11,506,000	788,350	12,364,071

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△95,167	16,455,612	195,851	16,651,464
当中間期変動額				
剰余金の配当		△135,684		△135,684
別途積立金の積立		－		－
中間純利益		684,559		684,559
自己株式の取得	△56	△56		△56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△26,483	△26,483
当中間期変動額合計	△56	548,817	△26,483	522,334
当中間期末残高	△95,224	17,004,430	169,368	17,173,798

当中間会計期間(自 平成31年４月１日　至 令和元年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	40,971	69,720	11,506,000	1,900,144	13,475,864
当中間期変動額						
剰余金の配当			19,382		△213,210	△193,827
別途積立金の積立				1,500,000	△1,500,000	－
中間純利益					667,764	667,764
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	19,382	1,500,000	△1,045,445	473,937
当中間期末残高	4,694,612	40,971	89,103	13,006,000	854,698	13,949,801

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△95,227	18,116,221	73,569	18,189,790
当中間期変動額				
剰余金の配当		△193,827		△193,827
別途積立金の積立		－		－
中間純利益		667,764		667,764
自己株式の取得		－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△4,441	△4,441
当中間期変動額合計	－	473,937	△4,441	469,495
当中間期末残高	△95,227	18,590,158	69,127	18,659,285

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	995,440	1,019,377
減価償却費	53,084	70,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	302	△417,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,431	△206,927
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	9,100	9,900
工事損失引当金の増減額（△は減少）	5,600	△54,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△40,911	△45,364
受取利息及び受取配当金	△20,958	△16,942
支払利息	1,163	1,402
投資有価証券売却益	△17,499	―
固定資産除売却損益（△は益）	―	△840
ゴルフ会員権評価損	―	1,000
売上債権の増減額（△は増加）	△1,697,603	4,805,592
未成工事支出金の増減額（△は増加）	10,076	305,390
差入保証金の増減額（△は増加）	△4,296	△45,167
その他の流動資産の増減額（△は増加）	126,187	629,038
長期未収入金の増減額（△は増加）	480	417,600
仕入債務の増減額（△は減少）	935,787	△2,977,063
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,770,997	△1,091,480
その他の流動負債の増減額（△は減少）	263,509	△315,455
その他	4,446	△7,159
小計	2,316,473	2,081,634
利息及び配当金の受取額	21,802	17,797
利息の支払額	△1,163	△1,402
法人税等の支払額	△302,364	△452,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,748	1,645,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440,000	△440,000
定期預金の払戻による収入	640,000	440,000
有形固定資産の取得による支出	△687,889	△176,965
有形固定資産の売却による収入	―	2,682
無形固定資産の取得による支出	△4,477	△4,076
投資有価証券の売却による収入	17,500	―
投資有価証券の償還による収入	250	―
貸付金の回収による収入	813	―
保険積立金の積立による支出	―	△5,193
ゴルフ会員権の取得による支出	―	△1,244
その他	31,056	△3,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,746	△188,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△582	△495
配当金の支払額	△133,546	△188,687
自己株式の取得による支出	△56	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,186	△189,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,457,816	1,267,874
現金及び現金同等物の期首残高	13,787,477	13,072,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 15,245,293	※1 14,340,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

建物及び構築物以外　３～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,392,632千円	1,450,603千円

※２　担保提供資産

投資有価証券及びその他（投資その他資産）を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱ＵＦＪ銀行との「コミットメントライン契約」（貸越元本極度額13億円）に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
投資有価証券	15,330千円	15,192千円
その他（投資その他資産）	5,000千円	5,000千円
建物	655,051千円	644,780千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	962,881千円	952,472千円

※３　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
受取手形	1,144千円	―千円
電子記録債権	5,022千円	―千円
計	6,166千円	―千円

(中間損益計算書関係)

１　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
有形固定資産	49,896千円	67,283千円
無形固定資産	3,187千円	3,450千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000	―	―	20,861,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,477,463	758	―	1,478,221

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　758 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	135,684	7	平成30年３月31日	平成30年６月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000	―	―	20,861,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,478,259	―	―	1,478,259

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年６月26日定時株主総会	普通株式	193,827	10	平成31年３月31日	令和元年６月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
現金預金勘定	15,685,293千円	14,780,548千円
預入期間３か月超の定期預金	△440,000千円	△440,000千円
現金及び現金同等物	15,245,293千円	14,340,548千円

(リース取引関係)

１　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

管理部門における事務機器（備品）、車両等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２　オペレーティング・リース取引

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
１年以内	22,488千円	22,488千円
１年超	282,974千円	273,604千円
合計	305,462千円	296,092千円

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
１年以内	1,275千円	1,275千円
１年超	35,936千円	35,298千円
合計	37,212千円	36,574千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注２）参照）。

前事業年度（平成31年３月31日）　(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,512,673	13,512,673	―
(2) 受取手形	56,083		
貸倒引当金（*1）	△2		
	56,081	56,081	―
(3) 電子記録債権	228,957		
貸倒引当金（*1）	△8		
	228,948	228,948	―
(4) 完成工事未収入金	13,144,492		
貸倒引当金（*1）	△499		
	13,143,993	13,143,993	―
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,050,474	1,050,474	―
資産計	27,992,171	27,992,171	―
(1) 電子記録債務	324,634	324,634	―
(2) 工事未払金	11,838,318	11,838,318	―
負債計	12,162,952	12,162,952	―

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間（令和元年９月30日）　(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,780,548	14,780,548	―
(2) 受取手形	201,542		
貸倒引当金（*1）	△12		
	201,530	201,530	―
(3) 電子記録債権	294,377		
貸倒引当金（*1）	△17		
	294,360	294,360	―
(4) 完成工事未収入金	8,128,021		
貸倒引当金（*1）	△487		
	8,127,533	8,127,533	―
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,043,426	1,043,426	―
資産計	24,447,398	24,447,398	―
(1) 電子記録債務	361,832	361,832	―
(2) 工事未払金	8,824,056	8,824,056	―
負債計	9,185,888	9,185,888	―

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに (4) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成31年３月31日	令和元年９月30日
非上場株式	486,313	486,313

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成31年３月31日)

区分		貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	620,759	522,612	98,146
	債券			
	国債・地方債等	15,330	14,998	331
	その他	414,385	409,337	5,047
	小計	1,050,474	946,949	103,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,050,474	946,949	103,525

当中間会計期間(令和元年９月30日)

区分		中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614,523	522,612	91,910
	債券			
	国債・地方債等	15,192	14,999	192
	その他	413,711	408,414	5,296
	小計	1,043,426	946,026	97,400
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,043,426	946,026	97,400

(資産除去債務関係)

前事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日）

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1．賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、東京都、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2．賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日）
中間貸借対照表計上額　（貸借対照表計上額）	期首残高	2,915,588	4,507,618
	期中増減額	1,592,029	115,280
	中間期末（期末）残高	4,507,618	4,622,898
中間期末（期末）時価		6,353,512	6,637,512

（注）1.中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は賃貸等不動産の取得（東京都練馬区賃貸マンション461,361千円、大阪市天王寺区烏ヶ辻事務所ビル421,437千円）、主な減少は賃貸等不動産の減価償却（53,871千円）によるものです。当中間会計期間の主な増加は賃貸等不動産の建物改修（大阪市天王寺区烏ヶ辻事務所ビル91,170千円）、主な減少は賃貸等不動産の減価償却（38,704千円）によるものです。

3.中間期末（期末）の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この２つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位:千円）

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,139,513	243,219	19,382,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	19,139,513	243,219	19,382,733
セグメント利益	808,518	113,832	922,350
セグメント資産	28,910,177	3,675,277	32,585,455
その他の項目			
減価償却費	27,128	25,955	53,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,591	643,775	692,366

当中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日）

（単位:千円）

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,030,795	285,060	21,315,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	21,030,795	285,060	21,315,856
セグメント利益	891,108	94,263	985,371
セグメント資産	28,429,345	4,769,379	33,198,725
その他の項目			
減価償却費	30,985	39,749	70,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,229	140,812	181,041

【関連情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社グラフィック	2,317,888	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び１株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	938.45円	962.67円

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	35.31円	34.45円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	684,559	667,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	684,559	667,764
普通株式の期中平均株式数(株)	19,382,984	19,382,741

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第82期(自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日)令和元年６月26日近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月17日

株式会社　藤木工務店
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　嘉　之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　坂　岳　大　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の令和元年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。